

2023 年 経済価値ベースの評価・監督手法に関する フィールドテストの結果概要について

金融庁では、経済価値ベースの評価・監督手法の検討の一環として、これまで数次にわたるフィールドテスト(FT)を実施し、各社の対応状況、実務上の問題点や定量的な影響度等の把握・分析を進めてきた。

以下では、2023 年に実施したフィールドテスト(以下、「FT23」という)¹ における、単体ベースの ESR 等に関する結果概要を示している。

<実施内容>

- 対象会社 : 国内全保険会社(生保:42 社、損保:55 社)、単体ベース及び(最上位の)連結ベース
- 計算基準日 : 2023 年 3 月末(実施期間:2023 年 6 月 30 日～2023 年 12 月 15 日)
- 実施内容 :
 - a. ICS のモニタリング期間において採用されている市場調整評価(MAV)手法をベースにした ESR 計算
 - b. 標準モデルの仕様等への影響調査(会社固有のストレス係数・リスク係数、金利リスクのオーバーヘッジ等)
 - c. その他、2 柱における内部モデル利用の有無、保険負債検証レポート・ESR 検証レポートの作成・提出、自然災害リスクの内部モデルの審査に向けた情報収集等

<ESR>

単体ベースの全社平均 ESR²は表 1 のとおりであった。

表 1 全社平均 ESR

	生保単体			損保単体		
	ESR	適格資本	所要資本	ESR	適格資本	所要資本
2023 年 3 月末基準	220%			182%		
前回からの変動	16pt	0%	▲7%	▲12pt	▲2%	5%

¹ FT23 の仕様書等は以下に公表を行っている。

https://www.fsa.go.jp/policy/economic_value-based_solvency/06_1.pdf

² 「(適格資本の全社単純合計) / (所要資本の全社単純合計)」として算出。

＜適格資本の変動要因＞

2022 年 3 月末基準のフィールドテスト(FT22)の適格資本(全社計)を 100%とした場合の、各要因に係る適格資本の変動は表 2 のとおりであった。

表 2 適格資本の変動要因

適格資本の変動要因	生保単体	損保単体
2022 年 3 月末基準(FT22)	100%	100%
a. 計算方法の変更	0%	▲1%
b. 基準日の変更	1%	1%
c. 新契約価値	2%	0%
d. 非経済前提の変更	▲2%	▲1%
e.i. 円金利の変更	2%	0%
e.ii. 米ドル金利の変更	▲3%	▲1%
e.iii. 豪ドル金利の変更	0%	0%
e.iv. 株式・不動産の変更	0%	0%
e.v. 為替レートの変更	3%	3%
e.vi. その他の経済前提の変更	▲3%	0%
f.i. 資本取引(Tier1)	▲1%	▲2%
f.ii. 資本取引(Tier2)	0%	0%
g. その他の要因	1%	0%
2023 年 3 月末基準(FT23)	100%	98%

(参考)主な経済指標の動向

		2023 年 3 月末	2022 年 3 月末
円金利	10 年	0.35%	0.22%
	30 年	1.26%	0.94%
米ドル金利	10 年	3.47%	2.34%
	30 年	3.65%	2.45%
日経平均		28,041 円	27,821 円
為替(米ドル)		134 円	122 円

＜所要資本の変動要因及び構成＞

所要資本(全社計)の FT22 からの変動及び FT23 における構成は表 3 のとおりであった。

表 3 所要資本の変動及び構成

リスクカテゴリー	生保単体		損保単体	
	変動率	構成比	変動率	構成比
生命保険リスク	▲5%	34%	12%	3%
損害保険リスク	0%	0%	▲3%	11%
巨大災害リスク	▲1%	2%	5%	17%
市場リスク	▲6%	53%	7%	63%
金利リスク	▲28%	(15%)	▲4%	(2%)
スプレッドリスク	▲15%	(4%)	16%	(1%)
株式リスク	0%	(42%)	5%	(61%)
不動産リスク	11%	(8%)	2%	(4%)
為替リスク	▲7%	(27%)	15%	(24%)
資産集中リスク	2%	(4%)	7%	(7%)
信用リスク	▲5%	9%	▲4%	3%
オペレーショナルリスク	5%	3%	4%	3%
所要資本(分散効果及び税効果考慮前)	▲5%	100%	6%	100%
分散効果	▲6%	▲22%	7%	▲20%
税効果	7%	▲16%	11%	▲16%
所要資本(分散効果及び税効果考慮後)	▲7%	62%	5%	64%

(注)構成比は所要資本(分散効果及び税効果考慮前)に対する比率。ただし、市場リスクの各サブカテゴリーの構成比は市場リスクの各サブカテゴリーの単純合計に対する比率。

＜経済前提に対する感応度＞

経済前提に対する感応度は表 4 のとおりであった。

表 4 経済前提に対する感応度

シナリオ	生保単体			損保単体		
	ESR	適格資本	所要資本	ESR	適格資本	所要資本
(2023 年 3 月末基準)	220%			182%		
円金利 50bps 上昇	▲ 1pt	1%	1%	0pt	0%	0%
円金利 50bps 下降	▲ 8pt	▲ 2%	2%	0pt	0%	0%
円金利 UFR50bps 下降	▲ 2pt	▲ 1%	0%	0pt	0%	0%
米ドル金利 50bps 上昇	▲ 1pt	▲ 1%	▲ 1%	▲ 1pt	▲ 1%	▲ 1%
米ドル金利 50bps 下降	0pt	1%	1%	0pt	0%	0%
株式・不動産 10%下落	▲ 6pt	▲ 6%	▲ 4%	▲ 6pt	▲ 9%	▲ 6%
為替 10%円高	▲ 1pt	▲ 4%	▲ 3%	0pt	▲ 5%	▲ 5%

(注 1) ESR は各シナリオにおける上昇(低下)幅、適格資本及び所要資本は各シナリオにおける増加(減少)率を表す。

(注 2) 同時に 2 つの前提を変化させた場合の感応度は、それぞれの感応度の合計とはならない可能性がある。

(注 3) 円金利 50bps 上昇/下降シナリオ及び米ドル金利 50bps 上昇/下降シナリオにおいては、UFR を固定する取扱いとしている。

以上